



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヒップ

コード番号 2136 URL <http://www.hip-pro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 吉武

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 財津 秀明

TEL 045-328-1000

四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	3,812	9.3	289	65.9	288	65.8	185	77.7
27年3月期第3四半期	3,488	5.6	174	265.8	173	172.8	104	191.4

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 190百万円 (74.8%) 27年3月期第3四半期 108百万円 (204.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	46.57	—
27年3月期第3四半期	26.21	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
28年3月期第3四半期	3,493	—	1,676	—	48.0	421.76
27年3月期	3,479	—	1,534	—	44.1	385.92

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 1,676百万円 27年3月期 1,534百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年3月期(予想)の配当金の内訳は、普通配当12円00銭、創立20周年記念配当3円00銭となっております。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,076	7.6	352	22.0	349	21.6	208	26.5	52.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	3,975,300 株	27年3月期	3,975,300 株
② 期末自己株式数	59 株	27年3月期	59 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	3,975,241 株	27年3月期3Q	3,975,241 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご了解ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済に減速懸念があり、国内景気の下振れリスクは存在するものの、政府の各種政策により企業収益や雇用情勢に改善が見られ、景気は全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループの中核事業であるアウトソーシング事業では、新規拠点の開設や拠点の統合によって、効率的な営業体制及び採用体制を構築し、新規顧客の開拓や既存顧客の横展開などによる受注獲得や、積極的な技術者の採用を推進し、稼働人員の増加及び稼働率の向上、技術料金の改善に努めました。

その結果、稼働人員及び技術料金は前年同期を上回りました。また、当第3四半期連結累計期間における稼働率は、94.3%（稼働率(%)＝稼働技術者数/技術社員総数×100であり、期間の月末人数を累計した数値により算出しております。）となりました。前年同期と比べ1.0ポイント減となりましたが、これは新卒者の採用数増加に伴い期初の稼働率が低下したことによるものです。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,812百万円（前年同四半期比9.3%増）、売上原価は2,977百万円（同6.8%増）、販売費及び一般管理費は546百万円（同4.0%増）、営業利益は289百万円（同65.9%増）、経常利益は288百万円（同65.8%増）、税金等調整前四半期純利益は287百万円（同67.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は185百万円（同77.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ①アウトソーシング事業

当社の主要事業であるアウトソーシング事業では、技術者の積極的な採用や、全国の顧客ニーズへの的確なマッチング、継続的な技術料金の改善を推進した結果、稼働人員が増加し、技術料金も改善いたしました。その結果、売上高は3,497百万円（前年同四半期比4.9%増）、営業利益は214百万円（同10.2%増）となりました。今後も優秀な技術者の採用に注力するとともに、稼働率の向上に努め、売上高の拡大と利益率の向上を図ってまいります。

#### ②SMO事業

SMO事業では、得意とする皮膚科領域において被験者のエントリーが順調に進んだことや、効率的な業務体制を整備し、複数の案件を同時進行で進めたことにより、各施設での治験コーディネーターの生産効率が向上し、売上高及び利益とも好調に推移しました。その結果、売上高は314百万円（同106.9%増）、営業利益は84百万円（前年同四半期は10百万円の営業損失）となり、前年同期から大きく改善いたしました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は3,493百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円の増加となりました。

流動資産は1,949百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が54百万円増加したことによるものであります。

固定資産は1,543百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、固定資産の償却等によるものであります。

負債合計は1,816百万円となり、前連結会計年度末に比べ128百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、流動負債の賞与引当金の減少によるものであります。

純資産は1,676百万円となり、前連結会計年度末に比べ142百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する四半期純利益185百万円及び前期配当金支払い47百万円により利益剰余金が137百万円増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の状況につきましては、足元での顧客企業からの技術者ニーズに大きな変化はなく、引き続き堅調に推移しております。今後も顧客ニーズ状況や外部環境の変化を注視しながら、旺盛な需要に積極的に対応し、業績向上に努めてまいります。

このような状況のなか、通期の業績見通しにつきましては、平成27年5月14日付「平成27年3月期決算短信（連結）」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,078,813	1,133,680
受取手形及び売掛金	658,052	653,413
仕掛品	34,902	14,877
繰延税金資産	99,327	99,327
その他	31,906	48,572
流動資産合計	1,903,003	1,949,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	492,296	495,158
減価償却累計額	△153,874	△164,701
建物及び構築物(純額)	338,422	330,457
車両運搬具	6,680	6,680
減価償却累計額	△926	△2,363
車両運搬具(純額)	5,753	4,316
工具、器具及び備品	39,240	39,827
減価償却累計額	△34,360	△36,259
工具、器具及び備品(純額)	4,880	3,567
土地	968,059	968,059
有形固定資産合計	1,317,115	1,306,401
無形固定資産		
のれん	106,095	96,148
その他	5,243	4,388
無形固定資産合計	111,338	100,537
投資その他の資産		
投資有価証券	7,004	7,004
繰延税金資産	90,961	88,526
その他	51,801	43,051
貸倒引当金	△1,800	△1,800
投資その他の資産合計	147,968	136,782
固定資産合計	1,576,423	1,543,721
資産合計	3,479,426	3,493,592

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	670,000	650,000
未払費用	318,910	378,982
未払法人税等	96,456	46,461
賞与引当金	236,700	124,346
その他	237,432	211,417
流動負債合計	1,559,499	1,411,207
固定負債		
退職給付に係る負債	281,942	296,918
役員退職慰労引当金	103,865	108,872
固定負債合計	385,807	405,790
負債合計	1,945,306	1,816,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	377,525	377,525
資本剰余金	337,525	337,525
利益剰余金	843,331	980,765
自己株式	△23	△23
株主資本合計	1,558,358	1,695,792
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△24,238	△19,197
その他の包括利益累計額合計	△24,238	△19,197
純資産合計	1,534,119	1,676,594
負債純資産合計	3,479,426	3,493,592

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	3,488,114	3,812,753
売上原価	2,788,345	2,977,240
売上総利益	699,768	835,512
販売費及び一般管理費		
役員報酬	63,051	58,609
給料及び賞与	219,800	227,382
賞与引当金繰入額	7,630	7,601
退職給付費用	2,538	2,723
役員退職慰労引当金繰入額	6,619	6,307
法定福利費	36,242	35,848
採用費	23,427	38,981
旅費及び交通費	10,694	10,837
支払手数料	46,341	48,936
地代家賃	37,428	26,544
減価償却費	3,799	4,994
のれん償却額	9,946	9,946
その他	57,791	67,451
販売費及び一般管理費合計	525,311	546,165
営業利益	174,457	289,346
営業外収益		
受取利息	296	324
受取配当金	100	100
受取手数料	1,305	1,498
受取保険金	747	—
その他	1,167	1,042
営業外収益合計	3,617	2,965
営業外費用		
支払利息	4,181	4,049
その他	8	—
営業外費用合計	4,189	4,049
経常利益	173,885	288,263
特別利益		
固定資産売却益	360	—
特別利益合計	360	—
特別損失		
固定資産除却損	265	—
事務所移転費用	2,190	615
特別損失合計	2,455	615
税金等調整前四半期純利益	171,790	287,647
法人税等	67,584	102,510
四半期純利益	104,206	185,136
親会社株主に帰属する四半期純利益	104,206	185,136



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	104,206	185,136
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	4,590	5,040
その他の包括利益合計	4,590	5,040
四半期包括利益	108,796	190,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,796	190,177
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アウトソーシング事業	SMO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,335,890	152,223	3,488,114	—	3,488,114
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,335,890	152,223	3,488,114	—	3,488,114
セグメント利益又は損失(△)	195,040	△10,850	184,189	△9,732	174,457

(注) 1.セグメント利益又は損失(△)の調整額△9,732千円は、セグメント間取引消去214千円、のれん償却額△9,946千円であります。

2.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アウトソーシング事業	SMO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,497,759	314,993	3,812,753	—	3,812,753
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,497,759	314,993	3,812,753	—	3,812,753
セグメント利益	214,948	84,030	298,979	△9,632	289,346

(注) 1.セグメント利益の調整額△9,632千円は、セグメント間取引消去313千円、のれん償却額△9,946千円です。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。